

代表者名	大井永吉	所管部課名	建設交通部 建設交通政策課
所在地	由利本荘市矢島町七日町字羽坂21番地2	設立年月日	昭和59年10月31日

【沿革及び県の出資理由】

国鉄改革に伴い矢島線は廃止対象路線に選定されたが沿線住民の重要な交通手段であることから、県と関係市町が主体となり存続することで合意され、それぞれの出資により昭和59年10月31日会社設立。開業21年目にあたる

【出資者】(19年度当初)

(千円、%)

区分	団体数	出資額	構成比
秋田県	1	38,500	38.5
由利本荘市	1	38,500	38.5
その他	12	23,000	23.0
計	14	100,000	100.0

【事業】

①主たる業務

鳥海山ろく線の経営・旅行センター・広告宣伝

②事業実績

(百万円、人)

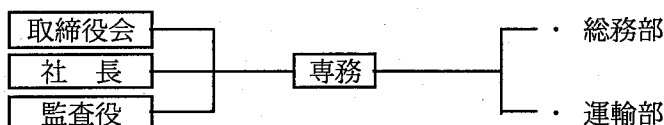
事業名等	16年度	17年度	18年度
旅客運輸収入	85	83	78
輸送人員	408,987	377,132	348,604

③18年度事業概要及び19年度事業計画・目標

利用人員及び収入は団体・通勤客等では前年をクリアしたが、主たる通学生の減少により、トータルでは及ばなかった。施設面では安全性緊急評価で指摘された事項を国・県の補助で実施し、保安度の向上に努めた。更に老朽施設の取り替えや・車両のオーバーホールも実施した。
19年度は新たな方向性を目指した再生計画・地域と一体となって実現に向けて取組、利用促進を図る。

【組織】

①運営機構



②役員数 (H19.6.28現在)

(人)

	取締役	監査役
常勤	1	
内、県退職者		
内、県職員		
非常勤	7	2
内、県退職者		
内、県職員	1	
計	8	2
内、県関係者	1	0

③職員数 (H19.4.1現在)

(人)

正職員	16	正職員平均年齢	正職員平均勤続年数
内、県退職者			
出向職員	5	42歳	15年
内、県職員			
臨時・嘱託	3		
内、県退職者			
計	24	正職員平均年収	3,638千円
内、県関係者	0		

役員報酬支給対象者数	1人
役員報酬支給対象者平均年齢	74歳
平均役員報酬額	5,860千円/年

【財務】

①損益状況(18年度)

(千円)

	金額
経常収入 A	81,469
受託事業収入	
補助金収入	
自主事業収入	77,837
運用益収入	
その他	3,632
経常支出 B	161,116
人件費	96,823
その他	64,293
経常損益 C=A-B	-79,647
経常外収入	104,691
経常外支出・諸税	26,341
当期損益	-1,297

②財務状況(18年度末)

(千円、%)

	金額	構成比
流動資産	72,711	37.5
固定資産	121,153	62.5
資産計	193,864	100.0
流動負債	70,567	36.4
短期借入金	34,472	17.8
固定負債	13,416	6.9
長期借入金	13,416	6.9
引当金等	49,007	25.3
負債計	132,990	68.6
資本金	100,000	51.6
剰余金	-39,126	(20.2)
純資産合計	60,874	31.4
負債純資産合計	193,864	100.0

県の損失補償額	県の債務保証額
---------	---------

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	25,706	25,706	100%

【県の財政支出】

(千円)

	16年度	17年度	18年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	54,854	61,814	50,049	鉄道近代化設備整備補助金・地方鉄道運営費補助金
委託費				
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	16年度	17年度	18年度	16-17増減	17-18増減
健全性	自己資本比率	%	26.38	28.61	31.40	2.23	2.79
	借入金依存率	%	27.60	26.40	24.70	▲ 1.20	▲ 1.70
	流動比率	%	92.77	97.12	103.04	4.35	5.91
収益性	剰余金 (▲欠損金)	千円	▲ 38,270	▲ 37,829	▲ 39,126	441	▲ 1,297
	経常利益率	%	▲ 81.80	▲ 84.73	▲ 97.76	▲ 2.93	▲ 13.04
	総資本利益率	%	▲ 31.67	▲ 35.24	▲ 41.08	▲ 3.57	▲ 5.85
発展性	経常収入額	千円	90,596	90,362	81,469	▲ 234	▲ 8,893
効率性	総資本回転率	%	0.39	0.42	0.42	0.03	0.00
	職員1人当たり経常収入	千円	3,624	3,614	3,395	▲ 9	▲ 220
	人件費比率	%	111.53	113.18	118.85	1.65	5.67

2 経営目標の達成状況

経営目標			16年度	17年度	18年度	19年度
経営改善指標	経常損失額(千円)	目標	75,000	76,561	76,839	75,778
		実績	74,106	76,563	79,647	
事業成果指標	経常収支比率 (%)	目標	182.40	194.50	202.05	183.92
		実績	181.78	185.00	197.82	
事業成果指標	輸送人員(人)	目標	400,000	400,000	373,103	374,768
		実績	408,987	377,132	348,604	
事業成果指標	旅客運輸収入(千円)	目標	90,595	90,362	87,771	89,042
		実績	90,595	90,362	81,468	
	顧客満足度指数	目標	-	-	63.0	63
		実績	-	61.6	63	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

運輸数量では定期外数量はイベント等で団体客を微増ながらの伸びたが全体では4%の減少となり
 定期数量は通勤客が伸びたが、主たる通学が10%の減少で総体数量で8%の減少となった。
 収入では定期外は前年をクリアしたが、定期収入は数量同様で減少し、総体で4%の減少となった。
 再生計画を立て、数量・収入とも改善に向け取り組みをスタートしたばかりであり、経常損失の段階的削減に取り組む計画である。

4 総合評価 (計算書類等の資料及びヒアリングによる評価)

I 概ね安定した経営内容	II 一層の努力を要する経営内容
・前年度は補助金収入で黒字となっているが、当年度は自主事業収入の減少分を、自助努力でカバーしきれず100万円の赤字となった。 ・平成18年作成の「再生計画」により、平成23年度までに経常損失をほぼ半分に減少させ、平成28年度以後は県の負担を求めないことになっている。 ・輸送人員確保のため沿線地元の積極的な取り組みが必要である。大規模工場建設等の利用者増が期待できる明るい情報が確実にしている。	